

1. 基本情報（令和5年6月1日現在）

人口	83,654人	保護率	0.46%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	11.5/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	4.2/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	2.3/月				
就労・増収率（%）	73.9				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	×

3. 事業の概要等（令和5年度）

実施方法	<ul style="list-style-type: none">委託（高山市社会福祉協議会）自立相談支援事業・家計改善支援事業も同一の事業者へ委託し、一体的に実施
事業概要	<ul style="list-style-type: none">就労準備支援担当者1名を配置（家計改善支援担当者と兼務）。訪問支援による生活状況の確認・指導、社会活動への参加支援、就労体験の実施
事業費	3,000千円
その他特記事項	市内のNPOと連携し、利用者のボランティア活動の場を開拓している。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

- ・長期間の社会生活からの離脱によって窓口に来ることが出来ない生活困窮者に対し、訪問支援等の拡充を図り、生活習慣の改善から社会参加、就労体験など一貫した支援を行い、生活困窮者の自立につなげるため事業実施を決定。

事業の立ち上げ

庁内の政策部局、財政部局との調整【5ヶ月前】

- ・当市の総合計画において、生活困窮者の自立を促進するため、「総合相談窓口の設置の拡大（総合相談機能の充実）」を重点事業として位置付けていることを踏まえ、予算要求を行った。

委託先の検討【3ヶ月前】

- ・委託先については、先に自立相談支援事業を委託していた高山市社会福祉協議会への委託を検討。
- ・あわせて、家計改善支援事業についても同じタイミングで立ち上げ、3事業を一体的に実施できるよう、支援員の配置の仕方等について委託先と調整を行った。

令和3年4月 事業開始

事業実施

- ・実績：利用者無（令和3年度）、利用者1名（令和4年度）
- ・利用者宅への訪問継続、作業所への通所開始・継続、通所時間の増加を通じ、利用者の就労意欲の向上が見られるようになった。
- ・利用者からは、生きがいを感じた、活力がわいてきたとの報告があった。
- ・収入要件により対象外となるケースが多く、対象者の掘り起こしが課題となっている。